ビール協会、民主党主導の議会にアルミ価格や税制、ヘンプ製品をめぐり働きかけ

ブライアン・クロフォード氏は、缶のコストや物品税負担、ヘンプ由来飲料をめぐる規制の不確実性について議員に働きかける方針を示した

2026年11月10日（火）



Beer Business Dailyが報じた同団体のブライアン・クロフォード会長の発言によると、Beer Instituteは民主党が多数を占める新議会の発足にあたり、連邦レベルの政策課題の中心にアルミニウム、税制、ヘンプを据える方針だ。

クロフォード氏の発言は、選挙結果によって連邦議会の勢力図が変わったことを受け、ワシントンでロビー活動や議員への働きかけが再び活発になる時期を示している。醸造業界にとって、同氏が挙げた課題は通常の業界団体の優先事項にとどまらない。中核的なコストや製品間の競争、さらには飲料市場全体の今後の成長を左右し得る規則にも関わる。

Beer Business Dailyによると、クロフォード氏は同誌が「blue wave」と表現した選挙結果を受け、新議会との関係構築が必要だと述べた。大手・中小の醸造業者とビール輸入業者を代表するBeer Instituteは、長年にわたり税制や通商政策を重要課題として扱ってきた。こうした課題にヘンプが加わったことは、小売店の売り場や消費支出をめぐってビールと近接する新興カテゴリーに、飲料業界がいかに注目しているかを示している。

缶はビール事業全体で使われる基本的な包装材であるため、アルミニウムは依然として大きな懸念事項だ。アルミニウム価格を押し上げる政策は、缶メーカーから醸造所、さらに卸売業者や小売業者へと、サプライチェーンを通じて速やかに影響が広がる可能性がある。特に包装製品への依存度が高い醸造業者にとって、金属コストの上昇は利益率を圧迫したり、値上げを余儀なくさせたりする。こうした圧力はビール以外にも及び得る。缶入りカクテル、ハードセルツァー、清涼飲料、エナジードリンクも同じ包装資材に依存しているためだ。

税制も広範な影響を及ぼす課題だ。連邦物品税をはじめとするビール関連の税は、生産コストや価格設定、投資判断に影響する。業界団体は長年、より有利な税制上の取り扱いが雇用や設備投資、新製品開発を後押しする一方、税負担の増加は原材料費、輸送費、人件費の上昇に直面する生産者の柔軟性を損ないかねないと主張してきた。クロフォード氏の発言は、新たな議会の勢力構成の下でも税制をめぐる議論が続くとBeer Instituteが見ていることを示唆する。

飲料各社が急速に変化するヘンプ由来製品市場に注目するなか、ヘンプ政策は議論の場で存在感を増している。法制度や規制の枠組みがなお変化しているため、慎重な対応が求められる課題だ。州によって対応は異なり、製品の分類、販売促進、販売方法をめぐるすべての論点について、連邦当局や議員の見解が定まったわけではない。ビールメーカーを含む飲料各社にとって、この不確実性は重要だ。消費者の支出をめぐる競争に影響し、どの企業がどの製品を販売できるかを決め、隣接カテゴリーへの参入を目指す企業の法令順守負担を左右する可能性がある。

Beer Business Dailyの記事によれば、Beer Instituteは3つの課題すべてを長期的な懸念ではなく、当面の優先事項と捉えている。これは、ワシントンでの政策決定がビール売り場にすぐ影響し得ることを反映している。アルミニウム政策は缶のコストを左右し、税制の決定は醸造や流通の採算性を変え得る。ヘンプ関連の規則は、店頭でビールの隣に並ぶ製品や、飲料各社の将来需要に向けた計画に影響する可能性がある。

議会に焦点を当てていることにも意味がある。こうした課題の多くは立法府の対応が必要であり、連邦機関が直接関与する場合も、議員の影響を強く受けるからだ。通商措置、関税政策、税制法案はワシントンの政治を通じて決まる。ヘンプの監督は規制当局の方針に左右される一方、議会の対応や圧力とも結び付いている。党派間の勢力が変われば、委員会の幹部構成や公聴会の進み方、特定の法案が前進する可能性も変わり得る。

醸造業界にとって、影響を受けるのは大手企業に限らない。小規模なクラフトビールメーカーは購買力が弱く、急なコスト上昇を吸収する余地も限られるため、包装資材や輸送費の変動にさらされやすい。また、急速に変化する規制を追跡し、対応するためのリソースも不足しがちだ。政治の移行期には、業界団体による働きかけが特に重要となる。

Beer Business Dailyが伝えたクロフォード氏の発言は、Beer Instituteが政策課題を絞り込み、この移行に備えていることを示している。同団体は、選挙結果によってワシントンの雰囲気が変わ

ることはあっても、業界の基本的な懸念は変わらないと訴えているようだ。すなわち、投入コスト、税制上の取り扱い、新興製品をめぐる規則である。

ビールは単独で事業を営んでいるわけではないため、この政策課題は飲料業界全体に関わる。醸造業者は、ワインや蒸留酒、RTDカクテル、ノンアルコール飲料と、店頭の棚や包装資材、消費者支出をめぐって競争している。アルミニウム価格の変動は複数のカテゴリーに同時に波及し得る。税制の変更はアルコール飲料の各分野の相対的な価格を変える可能性がある。ヘンプをめぐる新たな規則は、一部企業に機会をもたらす一方、他社には新たな競争圧力を生むこともあり得る。

Beer Business Dailyは、クロフォード氏の発言をBeer Instituteの戦略を大きく転換するものとは位置付けていない。むしろ、多くの企業が政治や規制が需要とコストに及ぼす影響を見直すなか、同団体の主要な連邦政策課題が継続していることを示している。その意味で、アルミニウム、税制、ヘンプに対する同団体の注力は、米国の飲料業界で現在の意思決定を形作る圧力を簡潔に表している。